

## 平成 29 年度幼児教育の推進体制構築事業成果報告書（概要）

## 【基礎情報】担当部署：岡山県教育庁義務教育課

① 規模															
人口		1,904,964名（平成30年3月1日現在）													
② 幼児教育センター															
設置年度	平成28年5月				設置形態	部署間連携									
設置場所	本庁（教育委員会）				人数	3名（うち、常勤1名、非常勤2名）									
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県主催研修会の実施</li> <li>・要請のあった市町村等主催研修会での指導・助言及び支援</li> <li>・要請のあった幼稚園、認定こども園、保育所、小学校等での指導・助言及び支援</li> <li>・学校園や保護者への啓発資料の作成</li> </ul>														
③ 幼児教育アドバイザー															
名称		人数（単費内訳）			雇用形態				主な経歴						
就学前教育スーパーバイザー（県）		2名			賃金				元公立幼稚園長 元公立小学校長						
就学前教育アドバイザー（再委託4市）		6名			賃金				元公立幼稚園長、元公立保育所長 元公立小学校長						
主な業務内容	<p>就学前教育スーパーバイザー（県）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県主催研修会の実施</li> <li>・要請のあった市町村等主催研修会及び幼稚園、認定こども園、保育所、小学校等での指導・助言及び支援</li> <li>・保幼小接続カリキュラム等、市町村、学校園、保護者への啓発資料の作成・普及</li> </ul> <p>就学前教育アドバイザー（再委託4市）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市主催研修会の実施</li> <li>・市内の幼稚園、認定こども園、保育所、小学校等での指導・助言及び支援</li> <li>・市保幼小接続カリキュラム作成及び各小学校区のカリキュラム作成支援</li> </ul>														
派遣対象地域	<p>就学前教育スーパーバイザー（県）：県内全域</p> <p>学前教育アドバイザー（再委託4市）：各市内（笠岡市、高梁市、美作市、浅口市）</p>														
④ 全幼稚園数、認定こども園数、小学校数、保育所数（園） ※上下段あるもの…上段：全園数 下段：（県所管数）															
幼稚園			幼保連携型 認定こども園			保育所				地方裁量型 認定こども園		小学校			
うち、幼稚園型 認定こども園						うち、保育所型 認定こども園									
276園 (212園)			46園 (40園)			389園 (271園)				14園		-園		395校 (304校)	
国	公	私	国	公	私	国	公	私	公	私	公	私	公	私	
1	245 (181)	30	-	-	2	-	32 (26)	14	172 (123)	217 (148)	10	4	-	-	
⑤ 訪問施設数（園）（平成30年3月31日時点） ※括弧内は就学前教育スーパーバイザー（県）による訪問															
幼稚園			幼保連携型 認定こども園			保育所				地方裁量型 認定こども園		小学校			
うち、幼稚園型 認定こども園						うち、保育所型 認定こども園									
33園 (1園)			6園			24園				0園		-園		34校 (5校)	
国	公	私	国	公	私	国	公	私	公	私	公	私	公	私	
1	28	4 (1)	-	-	0	-	4	2	18	6	0	0	-	-	
⑥ 訪問回数（回）（平成30年3月31日時点） ※括弧内は就学前教育スーパーバイザー（県）による訪問															
幼稚園			幼保連携型 認定こども園			保育所				地方裁量型 認定こども園		小学校			
うち、幼稚園型 認定こども園						うち、保育所型 認定こども園									
164回 (1回)			82回			139回				0回		-回		104回 (5回)	
国	公	私	国	公	私	国	公	私	公	私	公	私	公	私	
1	159	4 (1)	-	-	0	-	73	9	128	11	0	0	-	-	
⑦ ⑤以外への派遣回数（回）（平成30年3月31日時点）															
126回		<p>岡山県教育委員会主催の研修会での指導助言</p> <p>市町村教育委員会主催の域内教員を対象とした研修会での指導助言（学校園を会場とした場合を含む）</p> <p>岡山県総合教育センターでの経験年数別研修等への協力</p> <p>再委託4市の就学前教育アドバイザーの取組についての支援</p>													

## 【テーマ】

## 就学前教育の質的向上と保幼小の円滑な接続について

## 1. 実施内容

## (1) 幼児教育アドバイザー等の育成・配置

岡山県教育委員会（就学前教育スーパーバイザー）

## ① 県教育委員会が主催する研修会での指導助言

- ・ 8回、延べ参加者293人（幼児教育調査研究実行委員会2回、県就学前教育推進会議2回、県幼稚園教育研究協議会2回、園長等運営管理協議会1回、新幼稚園教育要領説明会1回）

## ② 市町村、私立幼稚園・保育所からの要請による研修会や学校園での指導助言

## ○ 研修会での指導助言

- ・ 26回、延べ参加者797人（市町村要請25回、私立幼稚園連盟要請1回）
- ・ 接続カリキュラムの作成、試行、改善をテーマにしたものに加えて、本年度は幼稚園教育要領等の改訂と幼児教育の質向上をテーマにしたものが多かった。
- ・ 私立幼稚園が公立幼稚園と比べて小学校との接続が活発でないとの課題に対して、幼児教育調査研究実行委員会をきっかけに、県私立幼稚園連盟園長研修会で事業説明を行い、小学校との交流・連携について協力依頼を行った。その成果は、第2回就学前教育推進会議で報告した。

## ○ 学校園での指導助言

- ・ 6回（小学校5回、私立幼稚園1回） ※公立幼稚園等で行った研修会は、市町村からの要請による研修会として報告
- ・ 小学校への訪問は、再委託4市の小学校区における接続カリキュラムの作成、試行、改善の状況の把握や、接続カリキュラムの小学校1年生の指導に対する反映状況の確認を目的とした。
- ・ 県私立幼稚園連盟園長研修会での事業説明等をきっかけに、私立幼稚園への直接訪問が実現した。

## ③ 県総合教育センターでの経験年数別研修等への協力

- ・ 14回、延べ647人（幼稚園等新規採用教員研修、2年目研修、3年目研修、10年経験者研修、心豊かなおかやまっ子育成研修講座、就学前人権研修講座等）

## ④ 再委託4市の就学前教育アドバイザーの取組について情報交換や支援

- ・ 推進体制構築事業連絡会議での指導助言

## ⑤ 後継となる就学前教育アドバイザーの育成

- ・ 3回、延べ59人（幼稚園等新規採用教員研修指導員連絡協議会3回）
- ・ 各市町村において退職園長等が初任者研修等の研修指導員として活躍しており、研修指導員に対する連絡協議会や新規採用教員研修での指導助言を通して人材養成を行った。

市町村教育委員会（再委託4市就学前教育アドバイザー）

## ⑥ 域内の公私立幼稚園、保育所、認定こども園、小学校へ訪問し、指導助言

- ・ 小学校区ごとの接続カリキュラムの作成、試行、改善の状況や、教育、保育に関する課題について指導助言を実施。
- ・ 保育所にアドバイザー等が直接訪問し指導することが実現し、保育士等の指導力向上につながっている。また、幼稚園、保育所の両方をアドバイザー等が訪問することにより、両施設間の連携も円滑になってきており、幼児教育の質の向上に貢献している。

## ⑦ 域内の研修会での指導助言

- ・ 各市または小学校区ごとの接続カリキュラムの作成、試行、改善の状況や幼児教育の質向上に関わって幼稚園教育要領等の改訂について研修会を実施。
- ・ 小学校教員の保育体験の実施が行われるようになり、幼児の主体性を育む幼児教育のよさを、小学校教育における授業の中でも生かしていこうとする教員が増えつつあり、今後も保幼小の接続の有効性を示していくことが重要である。

## (2) 幼児教育センターの設置

## ⑧調査研究実行委員会の開催

- ・ 2回（8月、2月）、延べ参加者26人
- ・ 大学教授、公立幼稚園代表、私立幼稚園代表、保育所代表、小学校代表、市町村教育委員会代表、民間団体や保護者の代表に委員を委嘱し、それぞれの立場から本県の幼児教育の充実や効果的な事業実施に向けた助言を受けた。

## ⑨就学前教育推進会議の開催

- ・ 2回（7月、2月）、延べ参加者87人
- ・ 各市町村教育委員会の小学校や幼稚園担当者と認定こども園・保育所担当者が一同に会する会として開催。第1回「小学校、私立幼稚園、公立・私立保育所を巻き込む工夫について」、第2回「幼児期の学びを小学校教育につなぐために」をテーマにして、各市町村の保育所・幼稚園・認定こども園・小学校の連携状況や課題について協議し、各小学校区で作成する接続カリキュラム作成の推進を図った。

## ⑩幼稚園教育要領等改訂に係る県説明会の実施及び各市町村が行う改訂に係る研修会への支援

- ・ 1回（8月）、延べ参加者62人
- ・ 幼稚園教育要領の改訂内容について県の指導主事による行政説明を、市町村の指導主事等や国私立幼稚園及び県立特別支援学校幼稚部の教員等に対し行った。これを受け、市町村の指導主事等は、所管の園もしくは職員に対して伝達を行った。要望のあった市町村に対しては、県就学前教育スーパーバイザーを派遣し、公開保育を伴う等、実際の教育・保育を踏まえた幼稚園教育要領の説明を行った。

## ⑪再委託4市との連絡会議の開催（年1回）

- ・ 1回（2月）、参加者14人
- ・ 文部科学省とのヒアリングを受け、平成30年度が事業最終年度となることから再委託各市の取組の情報交換を行うとともに、今後の取組の方向性についての共通理解を図ることを目的として、初めて実施。

## ⑫幼児教育に係る実態調査の実施

## ○接続カリキュラム作成状況

- ・ 就学前教育推進会議事前調査や学習指導・生徒指導取組状況調査により作成状況を把握して経年比較を行い、成果②⑨を中心に市町村の取組を促した。
- ・ 小学校区の接続カリキュラム作成の目標値は、平成29年度末80%、平成30年度末100%を設定。結果は、平成29年1月19日現在で作成済み58.4%、平成29年度末までに作成予定を含めると90.2%。
- ・ 市町村の接続カリキュラム作成の目標値は、平成29年度末100%を設定。結果は、平成29年度末の段階で、各市町村の接続カリキュラムの作成は27市町村中、20市町村。

## ○小1プロブレムの県内での発生状況

- ・ 第1回就学前教育推進会議事前調査及び第2回学習指導・生徒指導取組状況調査で調査

## ⑬幼児教育に係る周知活動

- ・ 新幼稚園教育要領等の理解促進を図る保護者向けリーフレットの作成

幼稚園教育要領等が平成30年度全面実施されることから、幼児教育の目的や重要性等についてまとめた保護者向けリーフレットを、調査研究実行委員会が中心となり作成。県内（岡山市を除く。）の国公立幼稚園、認定こども園、保育所の保護者等に配付。幼稚園等が保護者に幼稚園教育要領等の改訂の趣旨を説明する際に活用したり、教員等が新幼稚園教育要領等について研修する際に活用したりすることにより、新しい教育、保育の方向性について保護者等の理解を図るとともに、保護者が幼稚園、保育所等と共に幼児を育てる意識を高めることができるようにした。

## ⑭その他

- ・ 就学前教育スーパーバイザーの派遣調整（年間3期に分けて）
- ・ 相談業務（随時）

## 2. 今後の課題

### (1) 私立幼稚園が公立幼稚園と比べて小学校との接続が活発でないとの課題

#### ○研修会や学校園での指導助言に係る方策

- ・課題に対して、平成29年度には県私立幼稚園連盟園長研修会で事業説明を行い、私立幼稚園への県就学前教育スーパーバイザーの派遣が実現した。平成30年度は私立幼稚園への派遣目標を3園に設定し、前年度の派遣をきっかけに、引き続き県私立幼稚園連盟の研修指定園等との連携を促進する。

#### ○就学前教育推進会議に係る方策

- ・市町村幼児教育担当者が一堂に会する就学前教育推進会議では、県教委の私立幼稚園への取組を紹介するとともに、市町村立小学校においては小学校区での接続カリキュラム作成をきっかけに私立幼稚園や保育所にも交流・連携を働き掛けるよう共通理解を図る。

### (2) 事業成果をモデル事例として県内市町村に普及させる課題

#### ○再委託4市との連絡会議に係る方策

- ・平成29年度には再委託4市間の情報交換と今後の取組の方向性について共通理解を図ることを目的として再委託4市との連絡会議の開催を初めて開催したが、会議への期待は大きく、平成30年度はこれを2回（6月、11月）実施する。

- ・県と再委託4市の情報共有を通して、幼児教育の質向上に向けた県と市町村の役割分担のモデル事例が提示できるよう共通理解を図るとともに、事業成果として得られた研修・相談体制が県、再委託4市において継続、発展した取組となるよう、事業終了後の県、再委託4市の体制整備についても情報共有する。

#### ○調査研究実行委員会に係る方策

- ・調査研究実行委員会において、事業の成果と課題の検証を行う。県と再委託4市の成果を踏まえて、県は就学前教育スーパーバイザーを活用することで県全体の幼児教育の質向上に向けた研修会や市町村からの依頼を受けた公開保育や研修会での指導助言の役割等を担い、市町村は各市町村の幼児教育の質向上に向けた研修会や各校園への指導助言の役割を担うなど、県と市町村の研修・相談体制のモデルとして示すための助言を得る。また、市町村ごと、小学校区ごとの接続カリキュラム作成が、各域内での私立を含めた保育所と幼稚園の横の連携、小学校との縦の連携を円滑に行うきっかけになっていることから、それに係る取組をモデルとして示すための助言を得る。

#### ○就学前教育推進会議に係る方策

- ・再委託4市の取組は、平成30年度就学前教育推進会議において、実践発表として県内市町村に説明する予定。

### (3) 接続カリキュラムを平成30年度にすべての小学校区で作成完了とする課題

#### ○就学前教育推進会議に係る方策

- ・就学前教育推進会議等において、各市町村の接続カリキュラムの実施状況を把握し、取組が遅れている市町村には、他市町村の優れた取組事例を普及したり、県就学前教育スーパーバイザーを派遣したりする等、状況に応じた支援を行う。また、保幼小の合同研修や接続カリキュラム作成のための会議を積極的に実施している市町村では、小1プロブレムの割合が減少する傾向があり、有効な取組について就学前推進会議を通して普及していく。

#### ○幼児教育に係る実態調査に係る方策

- ・小学校区の接続カリキュラム作成の目標値は、平成30年度末100%を設定（岡山市を除く）。あわせて全市町村の接続カリキュラム作成を目指す。
- ・就学前教育推進会議事前調査、学習状況・生徒指導取組状況調査で状況を把握分析する。